

個人投資家向け会社説明 WEB配信

# ERIグループの事業のご紹介

ERIホールディングス株式会社

2021年9月



# コンテンツ

1. ERIグループについて
2. 主力事業について
3. 成長戦略について
4. 業績予想とまとめ

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確実性を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

# 1. E R I グループについて

経営理念

ESGと共に

成長の軌跡

グループの特徴

# 1. E R Iグループについて | 経営理念

社名の由来

- E 評価 (Evaluation)
- R 格付 (Rating)
- I 検査 (Inspection)

## 経営理念

七つの理念を実践して、良質なすまい・建物を実現し、安全で美しい街づくりに貢献します。

- 理念 1. 消費者・事業者に公正かつ必要な情報を提供します。
- 理念 2. 法令・規程を遵守し、第三者性・中立性を保ちます。
- 理念 3. 最高水準の技術を提供して、技術の基準となります。
- 理念 4. 全分野のニーズを引受け、迅速なサービスに努めます。
- 理念 5. 全ての業務を自己執行する責任ある体制を築きます。
- 理念 6. 可能な限りの情報を公開し、透明な会社となります。
- 理念 7. 信頼され、社会的にも影響力のある会社になります。

# 1. ERIグループについて | 経営理念

中核事業を支える会社

■ ERIホールディングス  
純粋持株会社



新成長分野等  
を支える会社



日本ERI株式会社

日本ERI



株式会社 東京建築検査機構

東京建築検査機構 (TBTC)



住宅性能評価センター (SHC)



サツコウケン (SKK)

EPA SYSTEM Inc.  
Environmental Planning of Architectural System Inc.



確かな明日へ

イーピーエーシステム (EPAS)

システム開発

構造総合技術研究所 (RD)

土木インフラ関連



株式会社 ERIソリューション

ERIソリューション (ERIS)

建築ストック関連



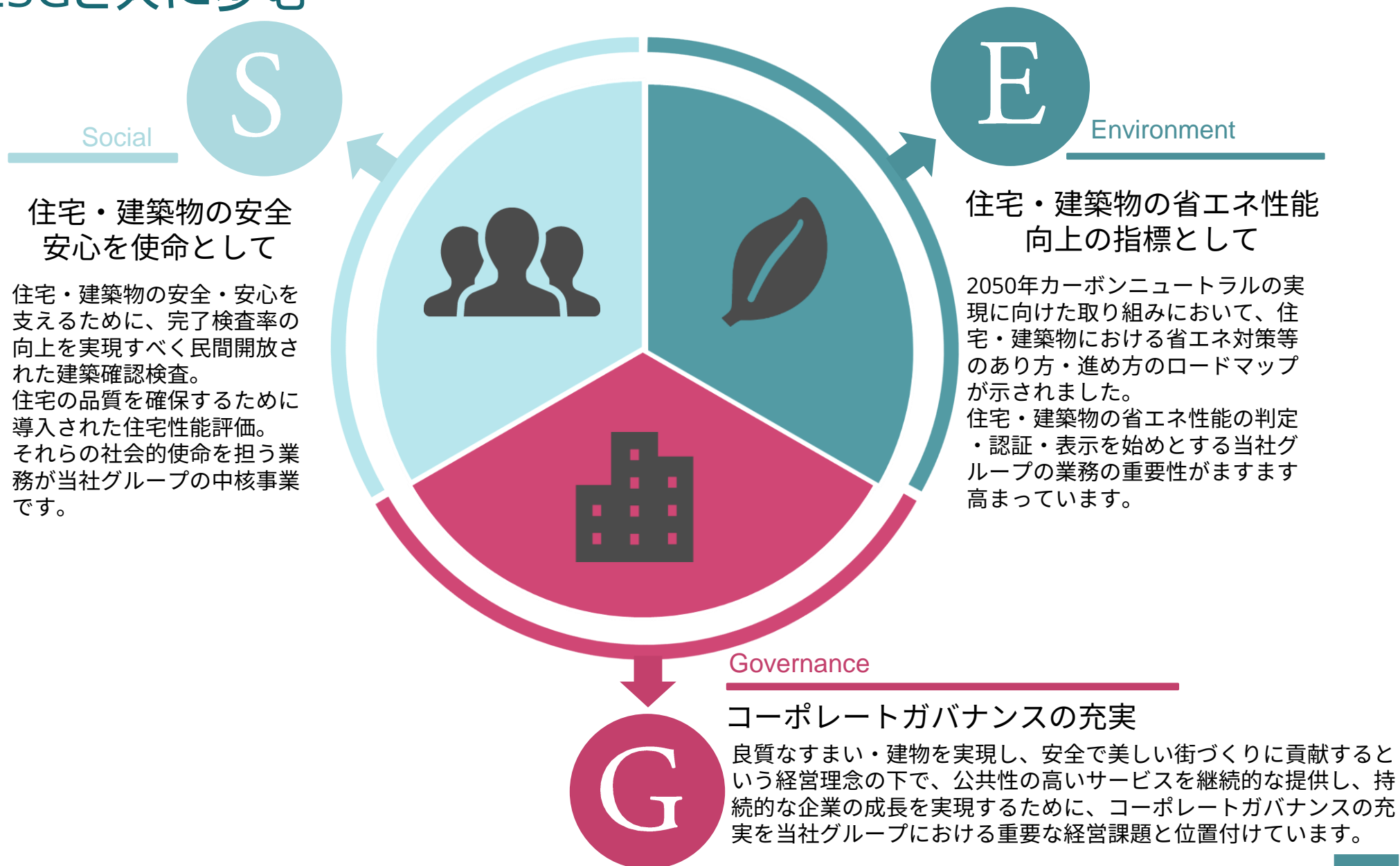
株式会社 ERIアカデミー

ERIAアカデミー (ERIA)

建築士教育関連

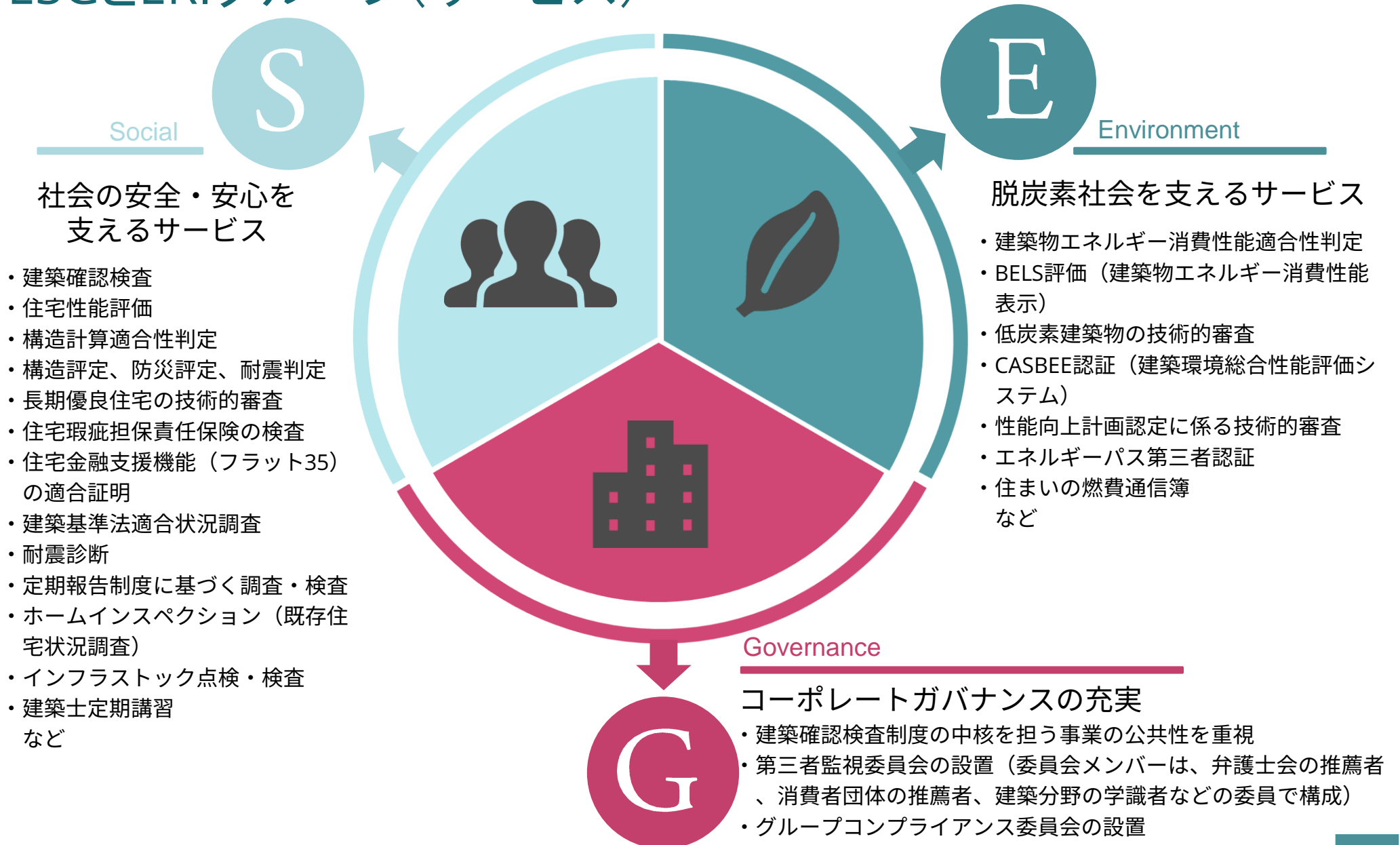
# 1. ERIグループについて | ESGと共に

## ESGと共に歩む



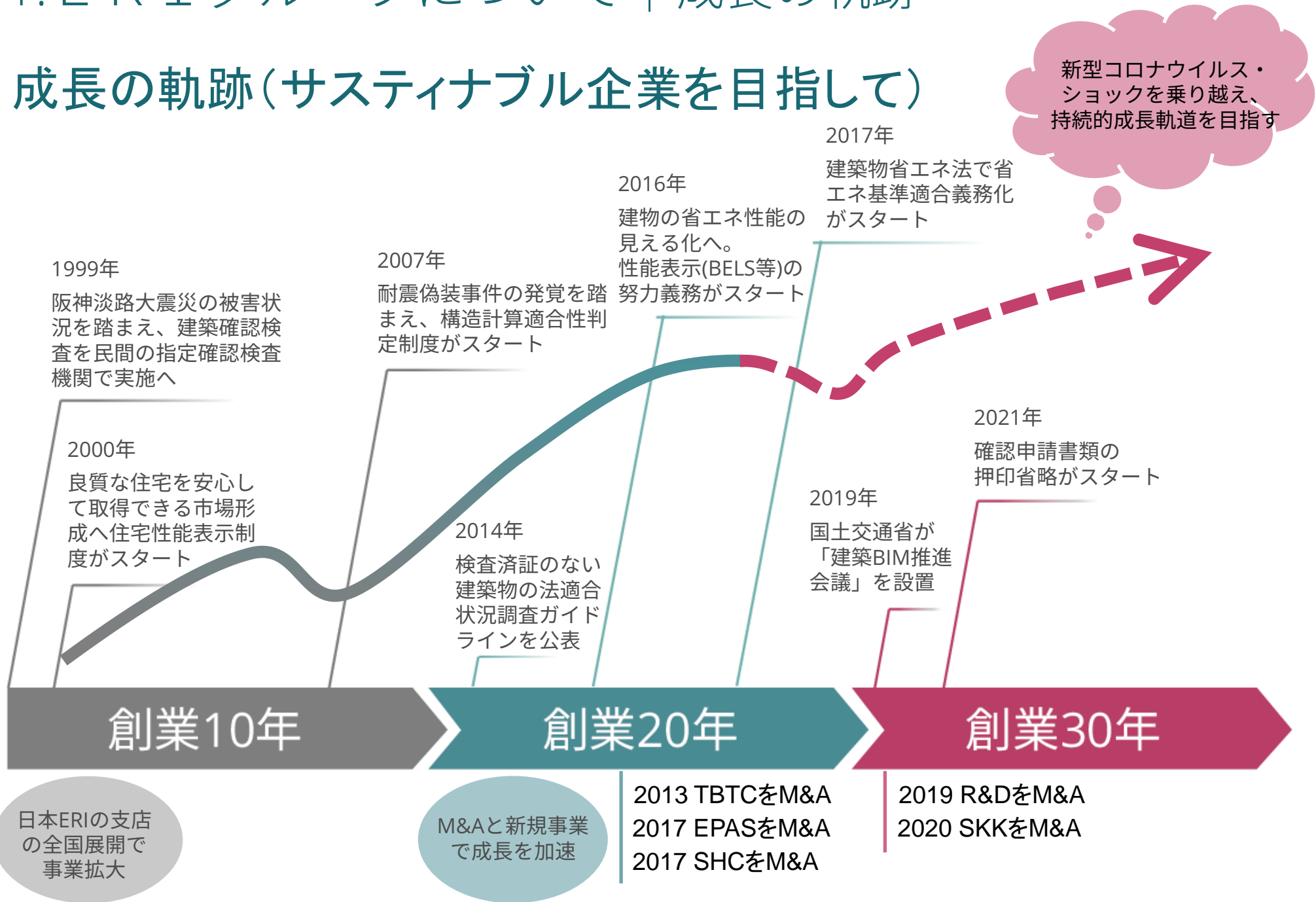
# 1. ERIグループについて | ESGと共に

## ESGとERIグループ(サービス)



# 1. ERIグループについて | 成長の軌跡

## 成長の軌跡(サステナブル企業を目指して)





# 1. ERIグループについて | グループの特徴

1. 建築確認・住宅性能評価ともにトップシェア
2. 業界で唯一、全国を網羅する多数の拠点を配備
3. 業界最多の有資格者数
4. 業界唯一の上場企業グループ

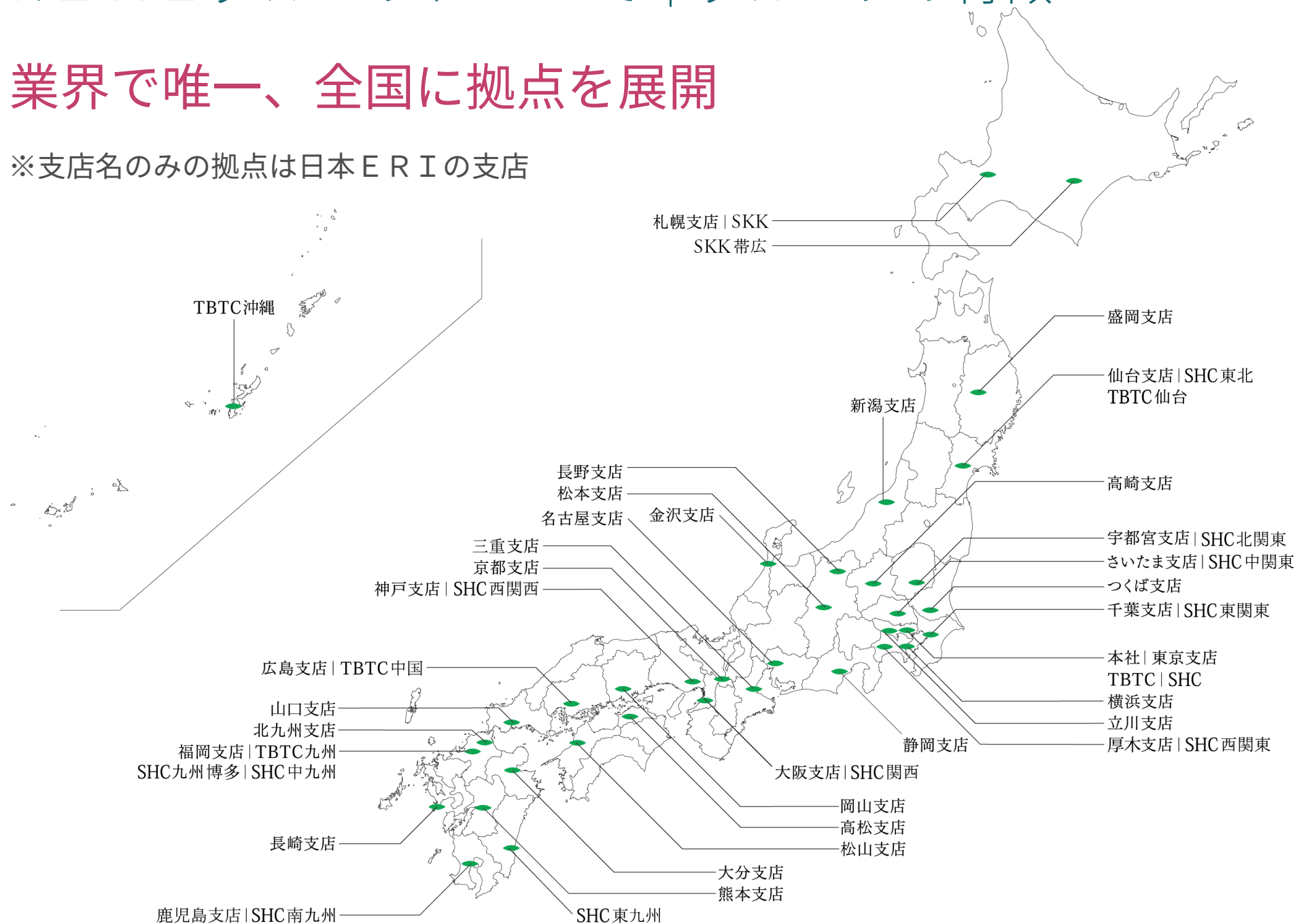
建築物の第三者的・専門的検査のトップ企業集団



# 1. E R Iグループについて | グループの特徴

## 業界で唯一、全国に拠点を展開

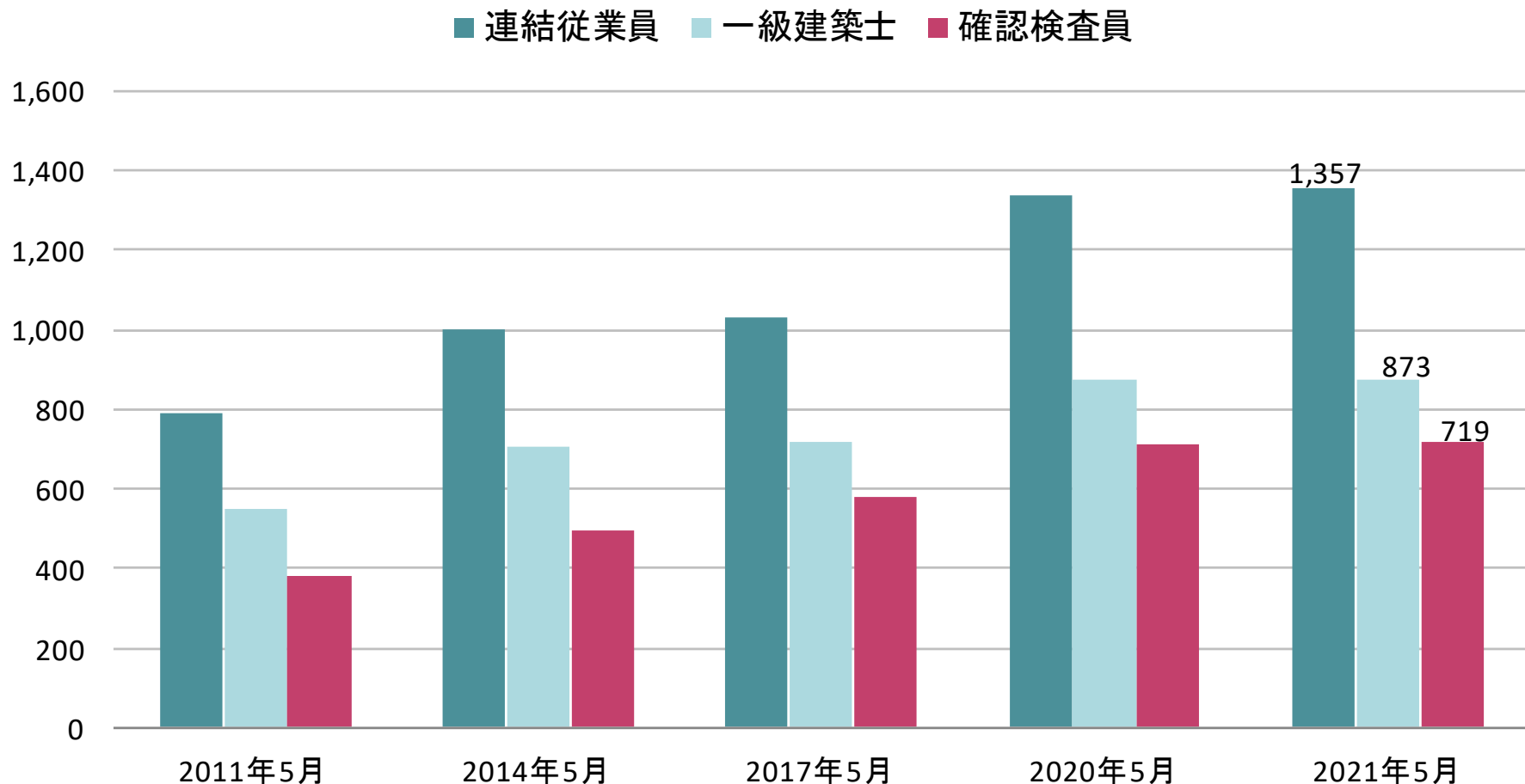
※支店名のみの拠点は日本 E R I の支店



# 1. E R Iグループについて | グループの特徴

業界最多の有資格者・高い技術力

## E R Iグループの従業員と資格者



## 2.主力事業について

確認検査事業

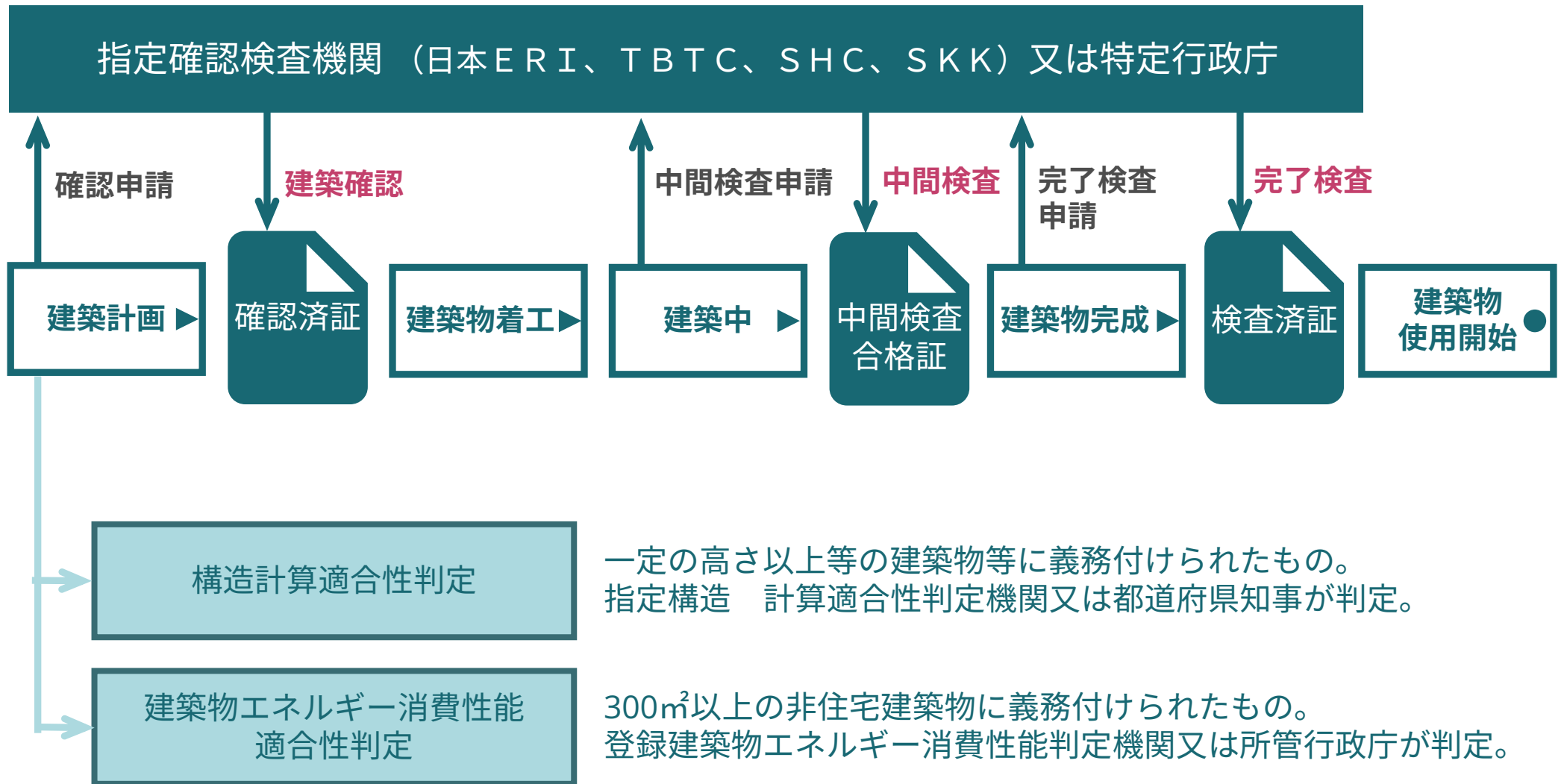
住宅性能評価事業

省エネに係る事業

3事業のシェア

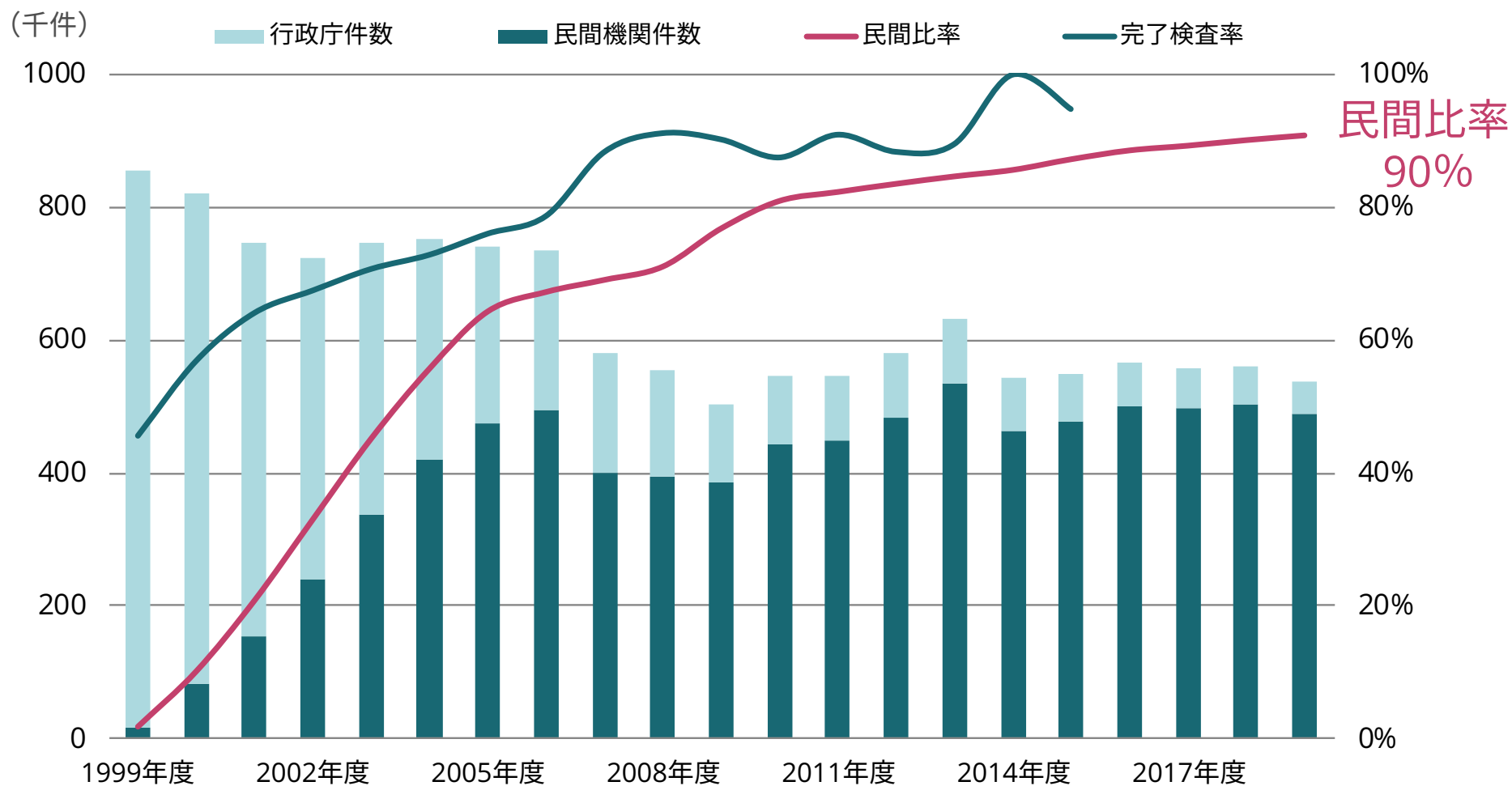
ソリューション事業

## 2.主力事業について | 確認検査事業



## 2.主力事業について | 完了検査率の向上

### 全国の建築確認件数と民間比率



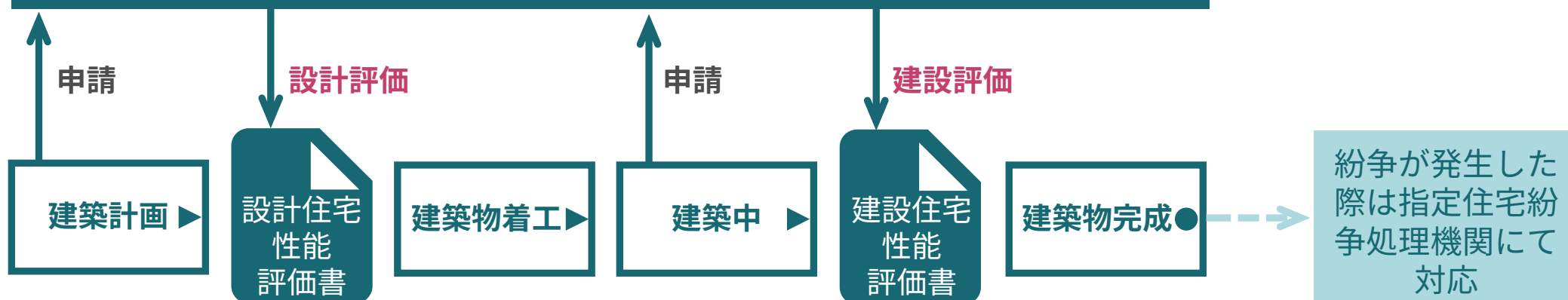
出所 国土交通省「建築行政に係る最近の動向」「最近の建築確認件数等の状況について」より、当社にて作成。年度は4月～3月の期間。

## 2.主力事業について | 住宅性能評価事業

住宅性能評価は住まいの安心を10分野のモノサシで評価



登録住宅性能評価機関（日本ERI、TBTC、SHC、SKK）



上段イラストの出所 一般社団法人 住宅性能評価・表示協会ホームページより

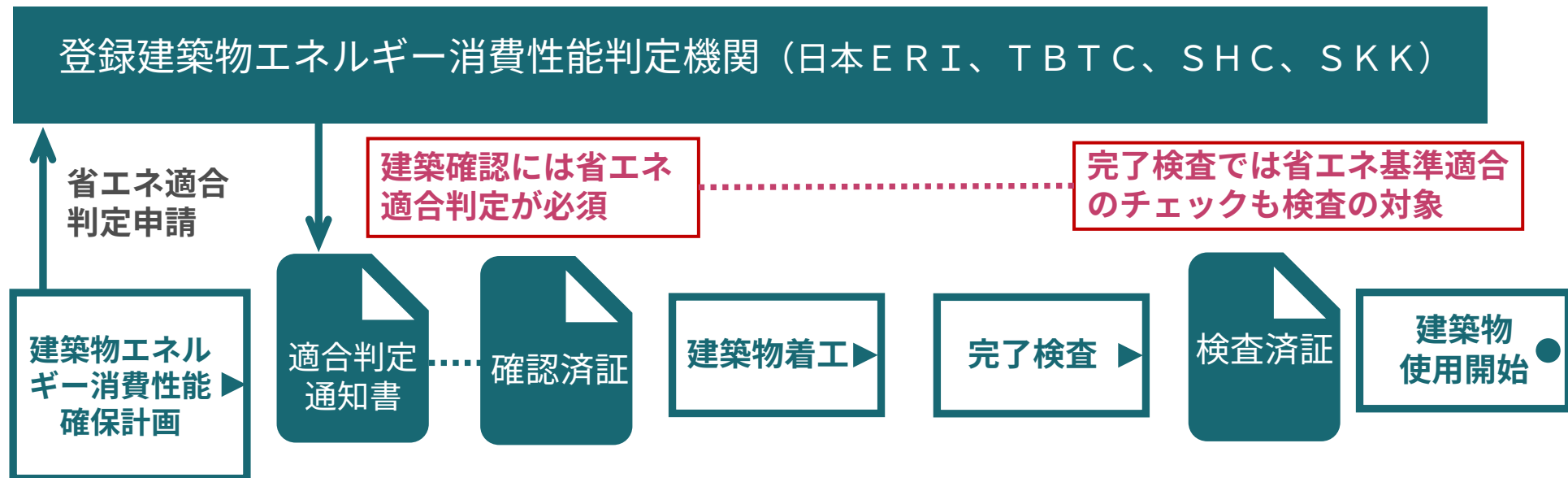
## 2.主力事業について | 省エネに係る事業

### 省エネ基準適合性判定

2017年4月1日「建築物エネルギー消費性能向上に関する法律」の規制措置が施行  
一定の建築行為をするときは、工事に着手する前に省エネ基準に適合している判定  
を受けることが義務化

2021年4月に義務化の対象が2,000㎡以上の非住宅から300㎡以上に拡大

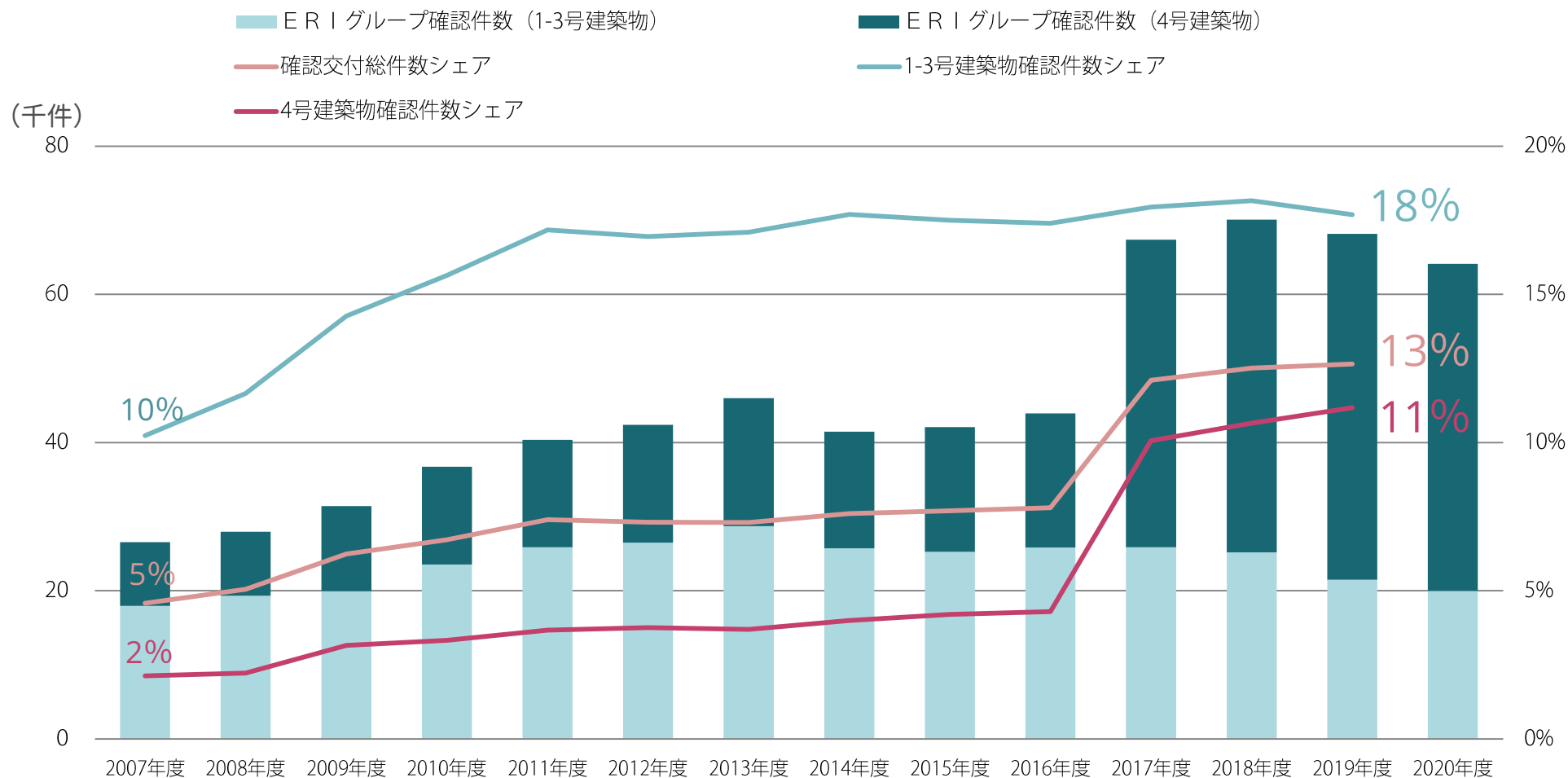
2025年度から全ての新築住宅・建築物の適合義務化を予定





## 2.主力事業について | 3事業のシェア

### ERIグループの建築確認件数とシェア

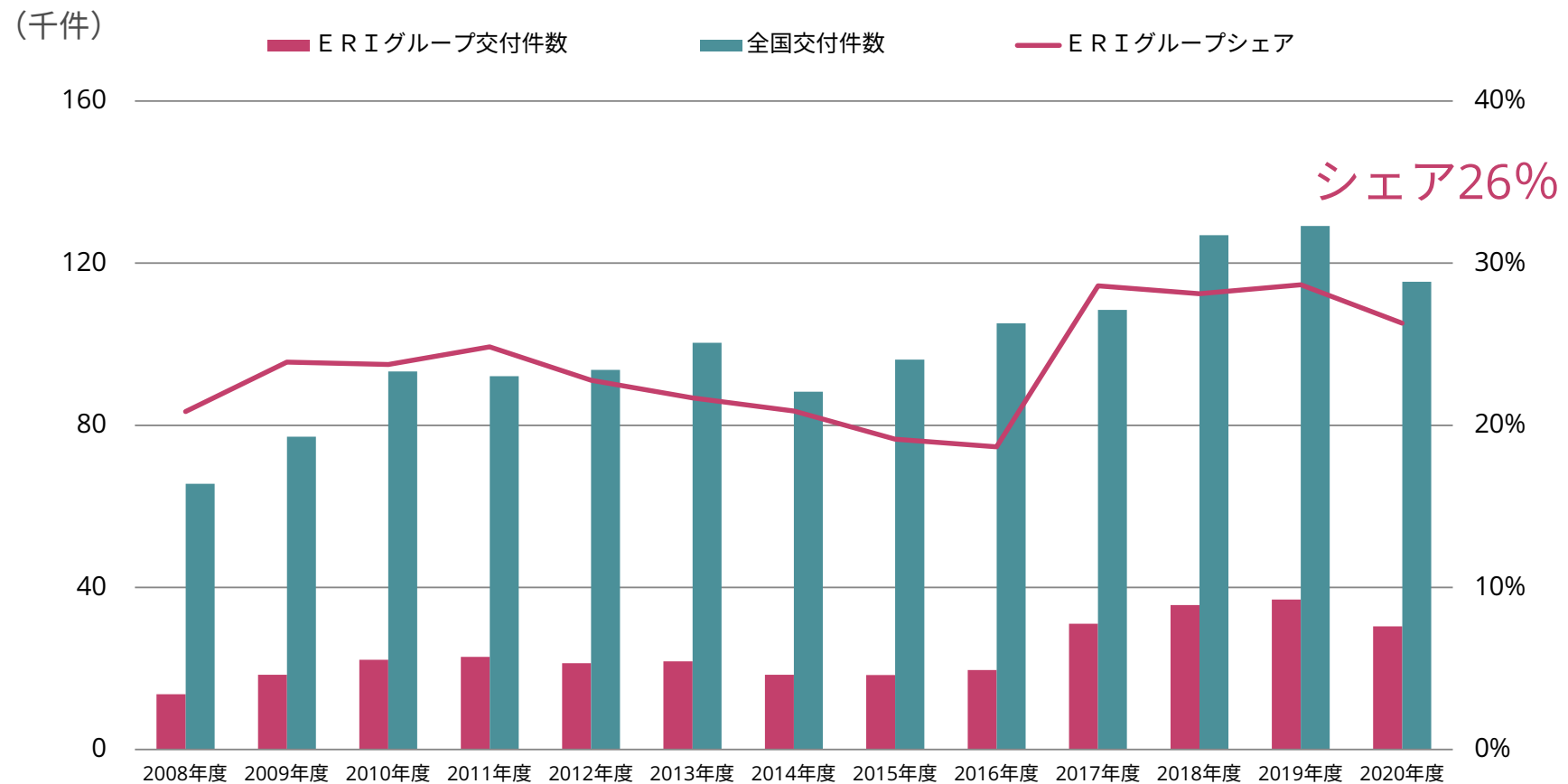


※2017年度は子会社化した株式会社住宅性能評価センターの1年分の件数を含めております。

※2020年度は子会社化した株式会社サッコウケンの1年分の件数を含めております。

## 2.主力事業について | 3事業のシェア

### ERIグループの住宅性能評価件数とシェア【戸建】



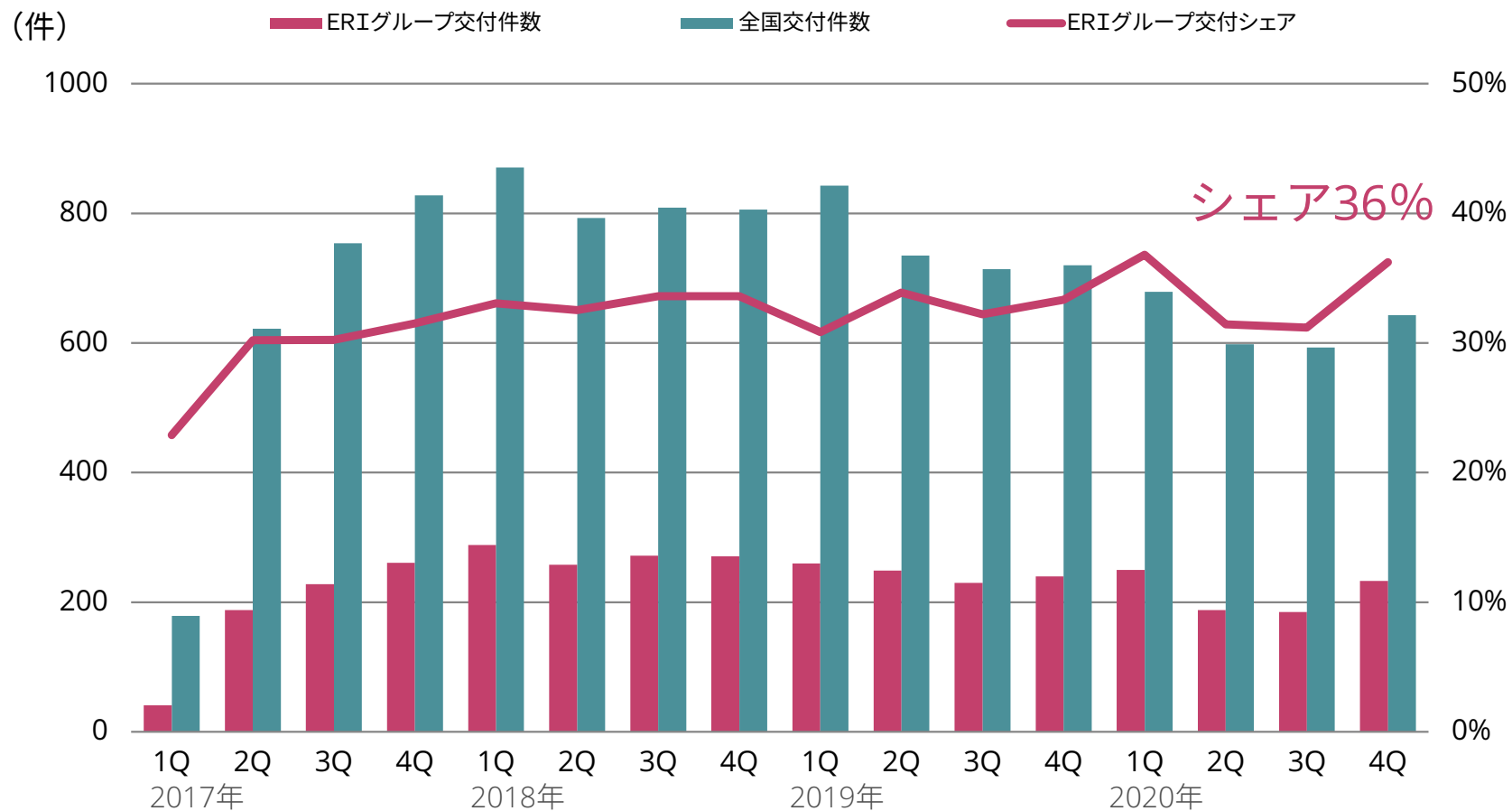
※2017年度は子会社化した株式会社住宅性能評価センターの1年分の件数を含めております。

※2020年度は子会社化した株式会社サッコウケンの1年分の件数を含めております。

## 2.主力事業について | 3事業のシェア

### 省エネ基準適合性判定の件数推移

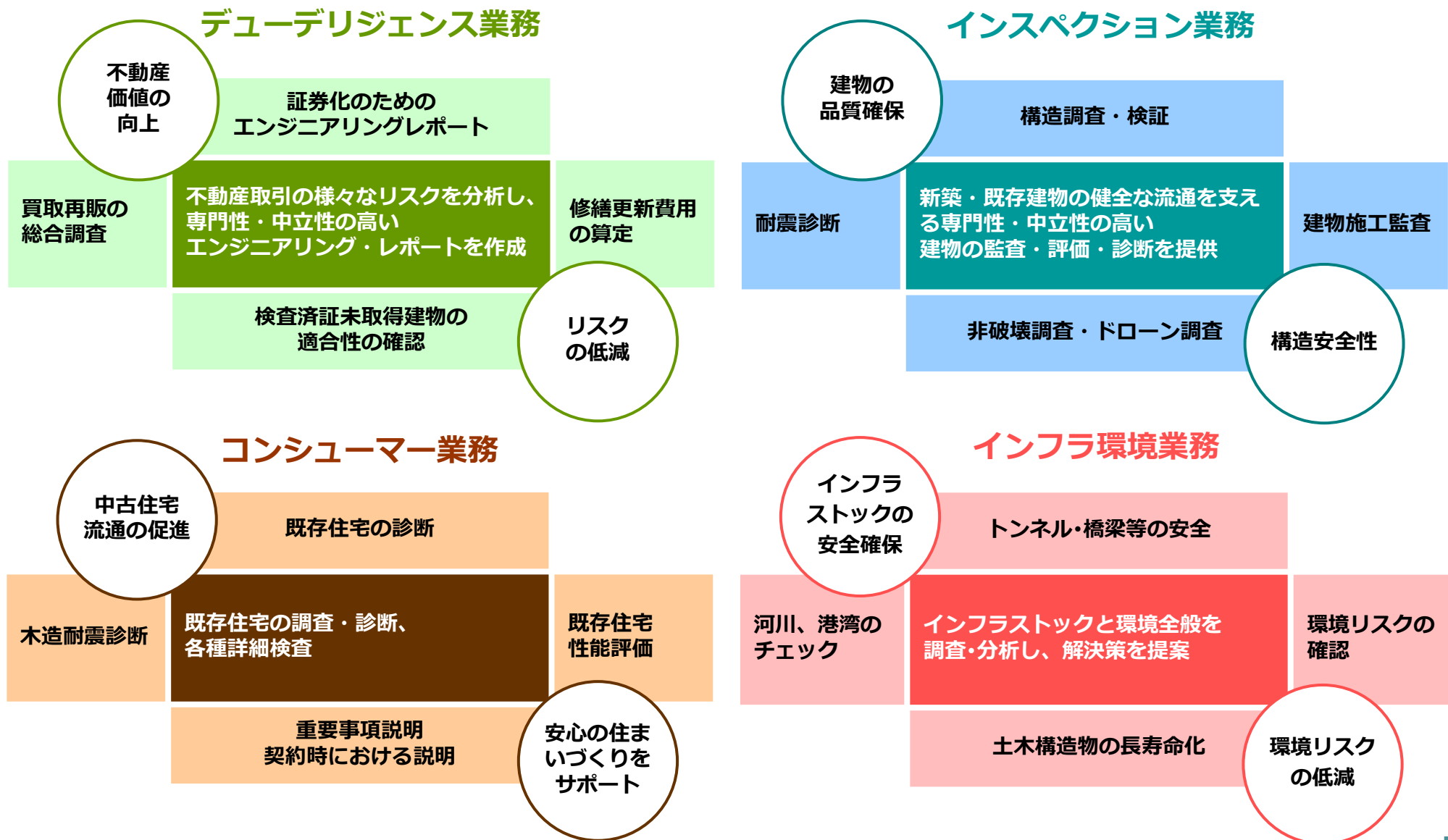
#### ERIグループの省エネ適合性判定件数とマーケットシェア



出所 一社) 住宅性能評価・表示協会ホームページより、当社にて作成

## 2.主力事業について | ソリューション事業

### ソリューション事業（既存・建築物調査等）



# 3.成長戦略について

省エネ関連事業

DX推進

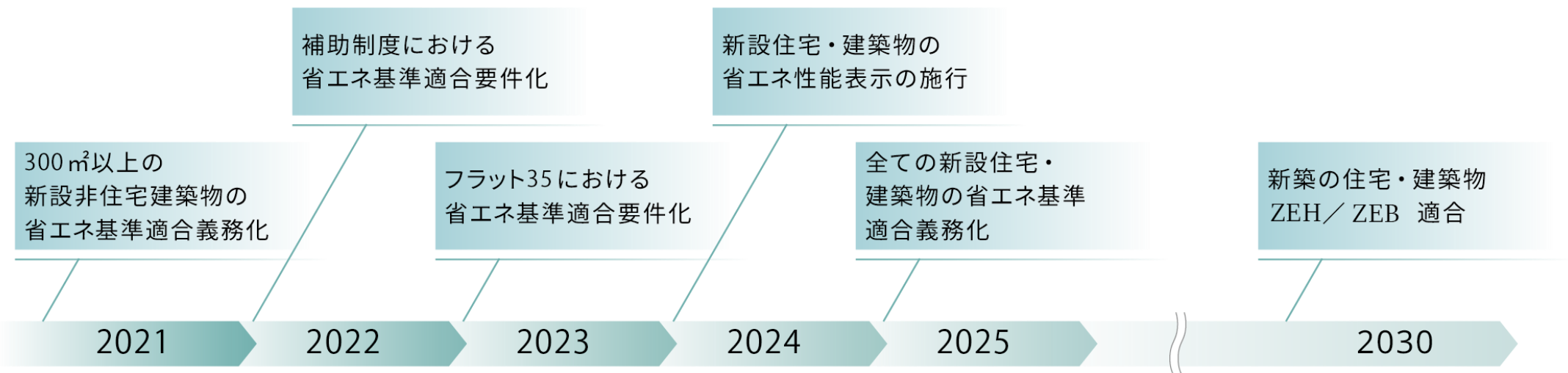
### 3.成長戦略について | 省エネ関連事業

## 住宅・建築物に係る省エネ対策強化のロードマップ

2021年4月 省エネ基準の適合義務化範囲が2000㎡以上から300㎡以上に拡大

2025年度より **全ての**新設住宅・建築物の省エネ基準適合義務化

2030年度までに **全ての**新設住宅・建築物でZEH/ZEB※適合



出所 国土交通省「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会資料」（2021年8月）より当社作成

※ZEH(net Zero Energy House)、ZEB(net Zero Energy Building)の略称で、どちらも快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。

### 3.成長戦略について | 省エネ関連事業

## 2021年4月より省エネ基準適合義務の対象拡大

省エネ基準の適合義務対象が非住宅2,000㎡以上から300㎡以上に拡大

改正法（2021年4月以降）		
	非住宅	住宅
大規模 (2,000㎡~)	適合義務 【建築確認手続き に連動】	届出義務
中規模 (300㎡~2,000㎡)	適合義務 【建築確認手続き に連動】	
小規模 (~300㎡)	説明義務	説明義務

今回の拡大範囲  
年間想定棟数  
14,000棟\*

- 大規模 2,000㎡以上
- 中規模 300㎡~2,000㎡



\*2021年 国土交通省公表資料より  
2017年度建築着工統計値を使用

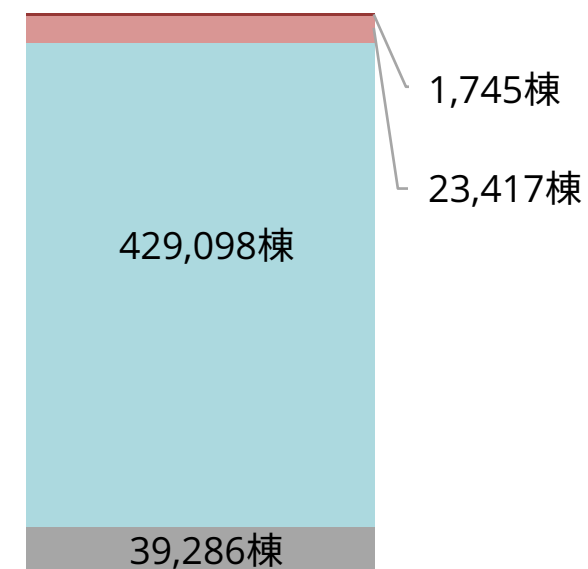
### 3.成長戦略について | 省エネ関連事業

## 住宅を含む全ての建物に省エネ基準適合義務化へ

改正法（詳細は検討中）		
	非住宅	住宅
大規模 (2,000㎡～)	適合義務 【2019年～】	適合義務化へ 【2025年～】 【詳細検討中】
中規模 (300㎡～2,000㎡)	適合義務 【2021年～】	
小規模 (～300㎡)		

新たな適合義務対象  
年間推計棟数  
493,000棟\*

- 小規模 非住宅
- 小規模 住宅
- 中規模 住宅
- 大規模 住宅



\*2021年 国土交通省公表資料より  
2017年度建築着工統計値を使用



### 3.成長戦略について | 省エネ関連事業

各省が精力的にZEH促進政策を推進

⇒ 補助制度申請にはBELS認証に手続き統一

国土交  
通省

更なる省CO2化を進めた先進的な低炭素住宅  
ライフサイクルカーボンマイナス住宅(LCCM住宅)  
令和3年度予算案 74.9億円の内数

#### ZEHに対する支援

経済産  
業省

将来の更なる普及に向けて供給を促進すべきZEH  
次世代ZEH, 集合住宅(超高層)  
令和3年度予算案 83.9億円の内数

環境省

引き続き供給を促進すべきZEH、ZEH+  
戸建て住宅、集合住宅(中高層)  
令和3年度予算案 110億円の内数  
令和2年度補正予算 45億円の内数

国土交  
通省

中小工務店が連携して建築するZEH  
ZEHの施工経験が少ない事業者に対する優遇  
令和3年度予算案 140億円の内数  
令和2年度補正予算 10億円の内数

省エネ性能表示  
(BELS)  
を活用した  
申請手続きの  
共通化

関連情報の  
一元提供

2021年度 3省連携事業資料より

# 3.成長戦略について | 省エネ関連事業

## ZEB/ZEHのためのBELS認証事例

2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すために、2030年までに全ての新築住宅・建築物でZEB/ZEH適合が求められます。これに伴いBELS取得の拡大が期待されます。

### 〈ERIグループのZEB・BELS評価書交付例〉

#### D プロジェクト八潮



この建物のエネルギー消費量**66%**削減  
2021年2月16日交付 国土交通省告示に基づく第三者認証



ZEB・BELS評価機関：日本ERI  
出所 大和ハウスリート投資法人HP

#### GLP 川島



この建物のエネルギー消費量**64%**削減  
2021年8月31日交付 国土交通省告示に基づく第三者認証



ZEB・BELS評価機関：日本ERI  
出所 GLP投資法人HP

#### 佐藤工業株式会社 つくば技術センター



この建物のエネルギー消費量**78%**削減  
2020年8月25日交付 国土交通省告示に基づく第三者認証

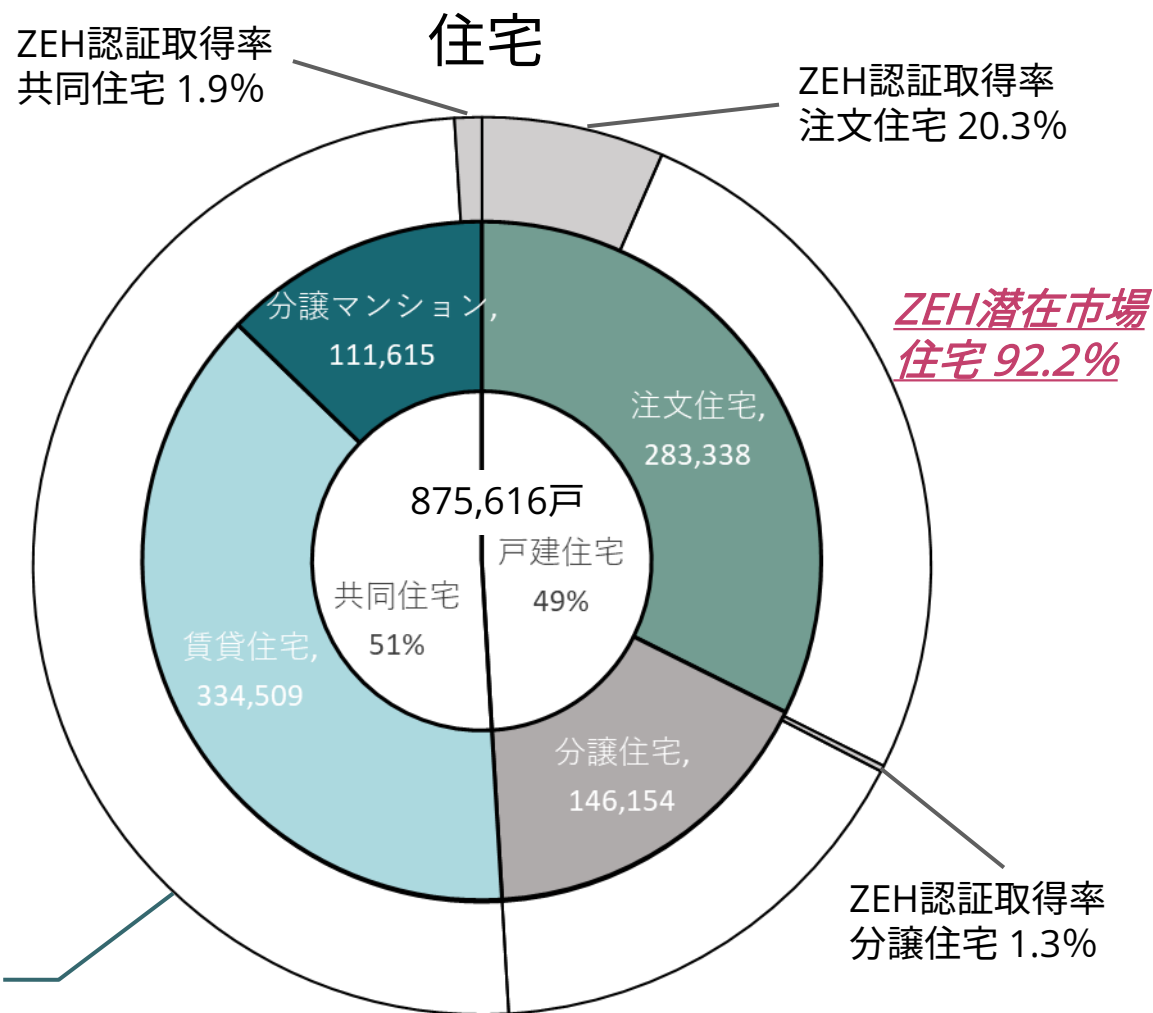
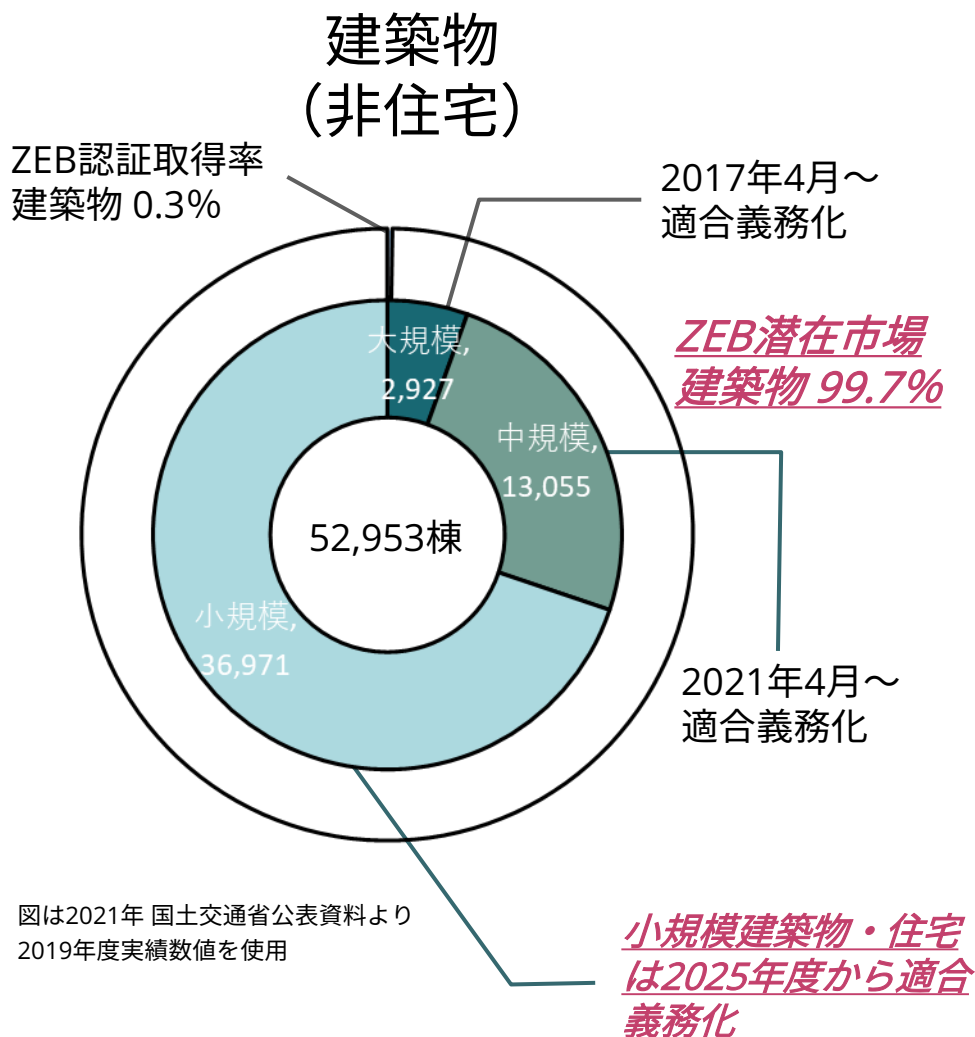


ZEB・BELS評価機関：東京建築検査機構  
出所 佐藤工業株式会社HP

# 3.成長戦略について | 省エネ関連事業

## ZEB/ZEHの拡大に伴うBELS取得の潜在市場

省エネ関連事業拡大の機会を逃さぬよう全国で体制整備を進める

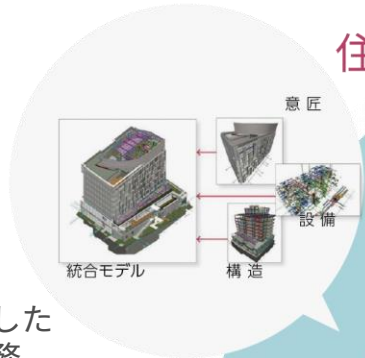


図は2021年 国土交通省公表資料より  
2019年度実績数値を使用

# 3.成長戦略について | DX推進

## ERIグループのDX戦略

社会とのエンゲージメント  
住宅・建築物・インフラの安全・安心のために



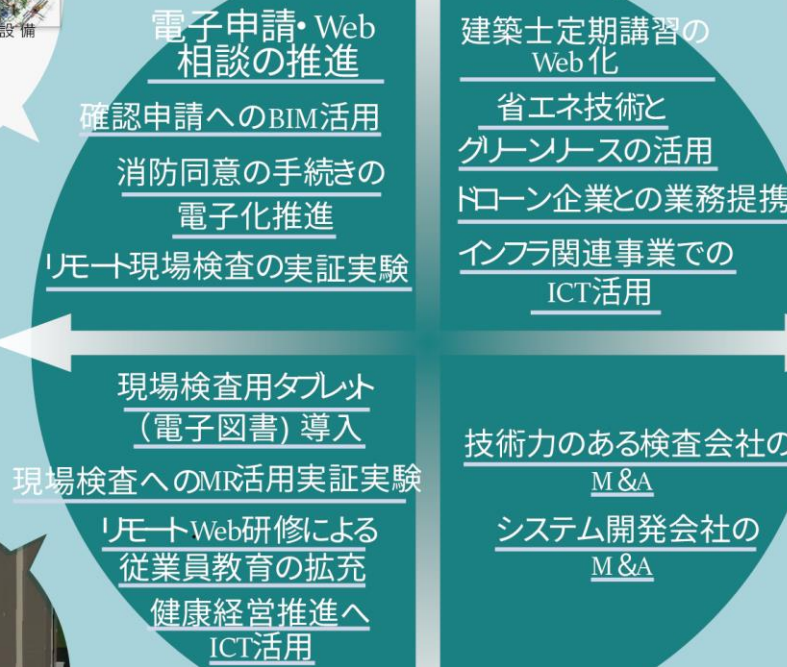
BIMを活用した  
確認申請業務



点検にドローン活用

中核事業の  
生産性向上

新規事業の  
拡大



MRヘッドセット  
(MS社HoloLens2)と  
BIMデータを活用した完了  
検査



非破壊検査に  
デジタル技術導入

従業員とのエンゲージメント  
従業員の幸福とともに発展する企業を目指して

## 3.成長戦略について | DX推進

### ERIグループのDX取り組み年表

2015

2月 住宅性能評価センターが国内初の電子認証を使用した建築確認を行う（戸建住宅）

2016

6月 ERIソリューションが株式会社スカイロボットと外壁検査ドローン自律飛行プログラムを開発

8月 住宅性能評価センターが国内初のBIMデータを活用した建築確認を行う（戸建住宅）

9月 ERIアカデミーがeラーニング講座「eri-college」を開設

2017

8月 日本ERIがBIM推進センターを設置

9月 日本ERIが電子申請チェックリストを開発

10月 日本ERIが建築確認検査支援システムを開発

2018

6月 日本ERIが初めてBIMデータを活用した建築確認を行う（戸建住宅）

10月 日本ERI「BIMを活用した建築確認における課題検討委員会」発足に参画

2019

2月 日本ERIがBIMデータを活用した国内初の10,000㎡規模の建築確認を行う（大規模非住宅建築物）

4月 ERIホールディングスが経済産業省・東京証券取引所から「IT経営注目企業2019」に選定される

（6月 国土交通省が「建築BIM推進会議」を設置）

7月 産学官共同「建築確認におけるBIM活用推進協議会」に参加

9月 ERIソリューションが検査報告書作成システムを開発

2020

2月 日本ERIが住宅性能評価の書類（引受承諾書等）の発行電子化を開始

4月 日本ERIがWeb会議システムによる事前相談を開始

7月 ERIアカデミー「ERI電子法令集」をトライアル無償提供

2021

2月 日本ERIが建築確認におけるオンラインを活用した消防同意を実施

4月 東京建築検査機構がBIMデータを活用した構造適合性判定を行う（大規模非住宅建築物）

4月 ERIアカデミーがWebを活用した在宅型建築士定期講習を開始

7月 日本ERIのWeb確認申請書作成ツールとBIM「GLOOBE Architect」の情報連携マニュアル公開

7月 日本ERIが完了検査にBIMデータとWeb会議システムを活用した遠隔検査を試行

## 3.成長戦略について | DX推進

### 「IT経営注目企業2019」に選定

経済産業省と東京証券取引所が共同で実施している「攻めのIT経営銘柄2019」において、ERIグループの積極的なIT利活用の取り組みが評価され、「IT経営注目企業2019」に選定されました。



選定企業発表会の様子



BIMを活用した確認申請業務



UAVsを活用した外壁点検業務

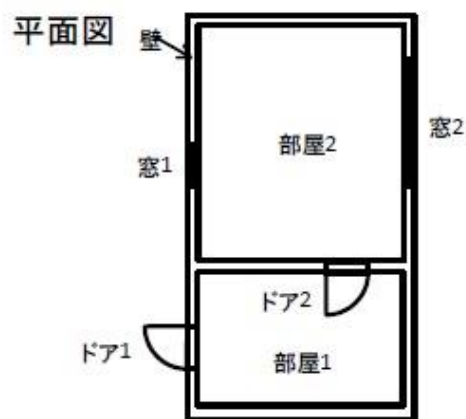
### 3.成長戦略について | DX推進

## B I M (Building Information Modeling) とは

B I Mは、コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、各種の属性情報を併せ持った、建物情報モデルを構築するシステム。

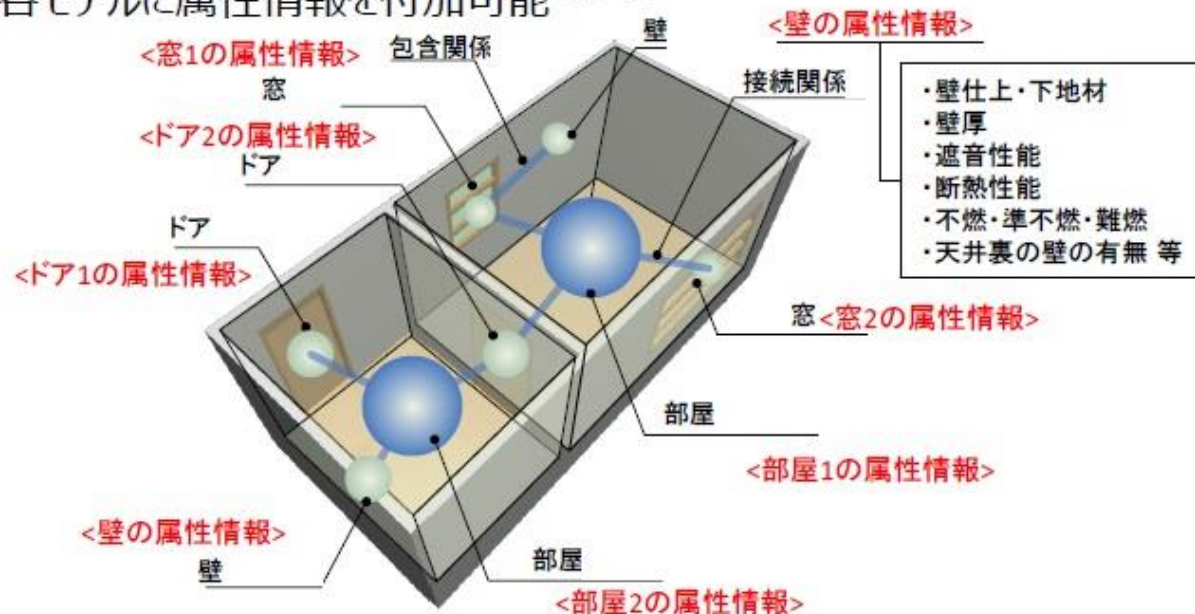
#### 従来の主流(CAD)

- ✓ 壁などは線で表現
- ✓ 壁や設備などの属性情報はデータ上は図面と連携していない



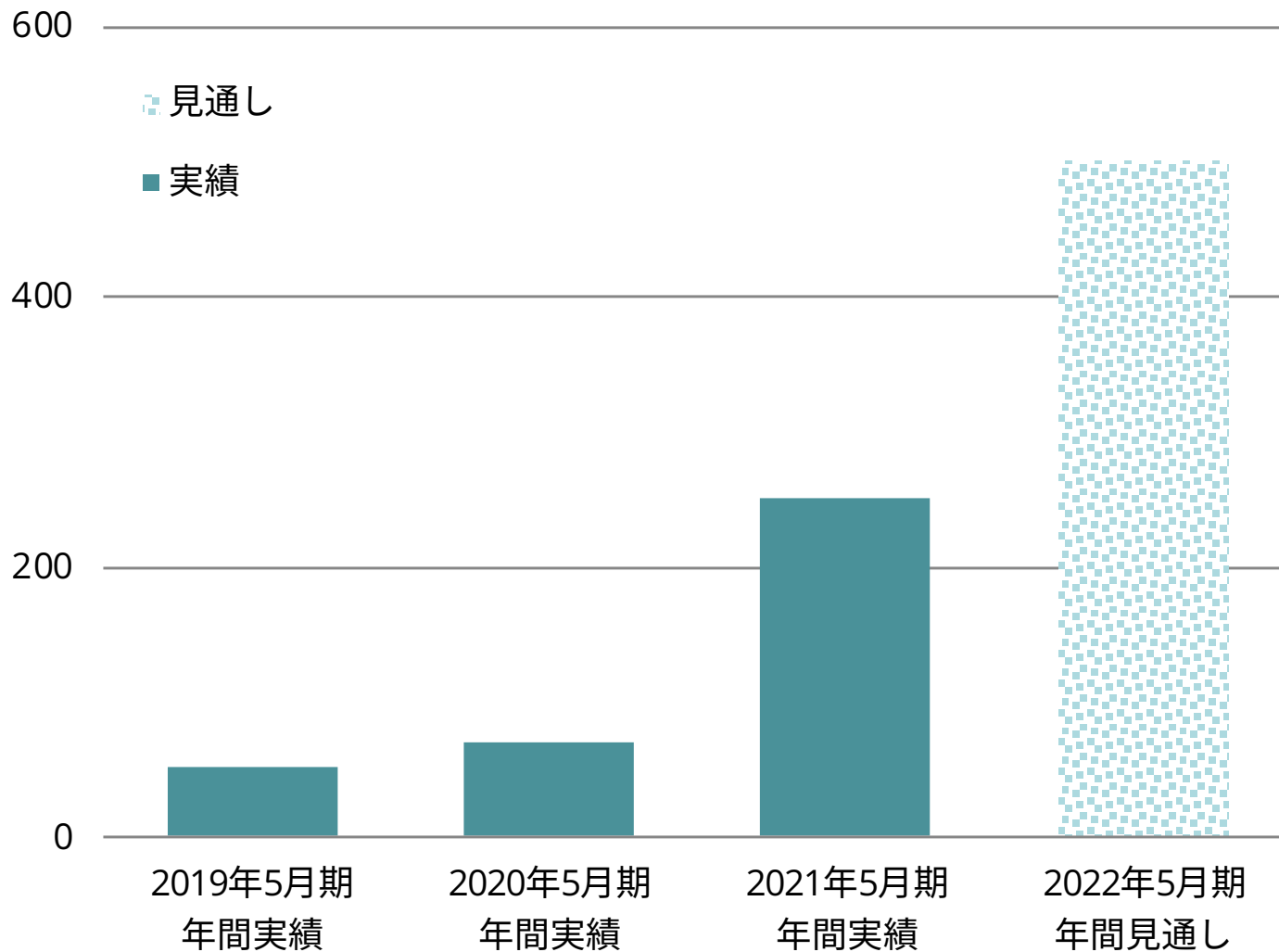
#### BIMを活用した設計

- ✓ 壁・設備など建築物を構成する空間や部材・部品毎にモデルで表現
- ✓ 各モデルに属性情報を付加可能



### 3.成長戦略について | DX推進

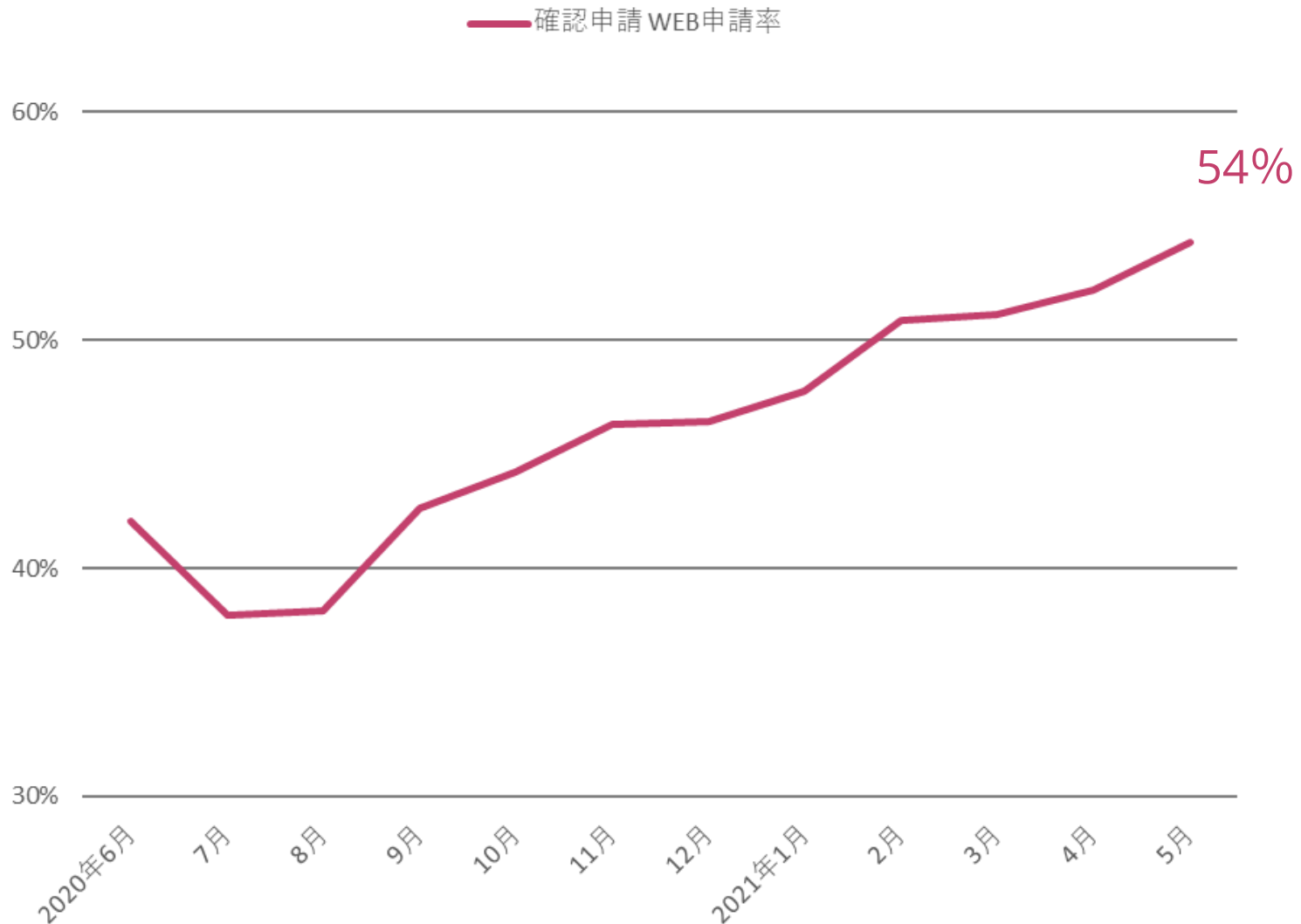
## ERIグループのBIMを活用した建築確認交付件数の推移





### 3.成長戦略について | DX推進

## ERIグループの建築確認申請におけるWEB申請の推移



# 4.業績予想とまとめ

新型コロナウイルスの影響

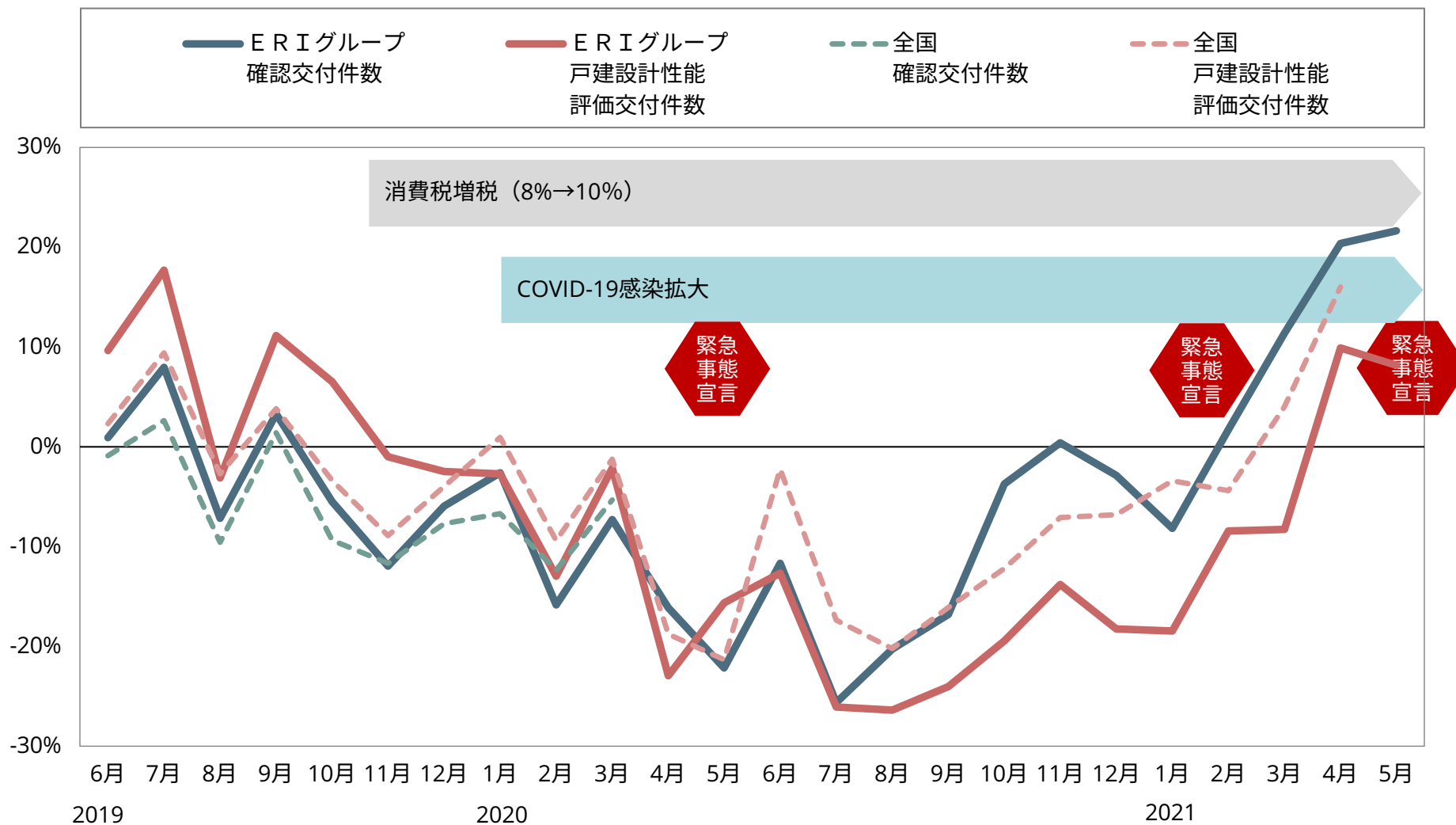
今期業績予想と配当政策

サステイナブル企業を目指して

# 4.業績予想 | 新型コロナウイルスの影響

## 新型コロナウイルス感染症の影響について

### 主要業務件数の前年対比推移



## 4.業績予想 | 今期の業績予想

### 2022年5月期業績予想

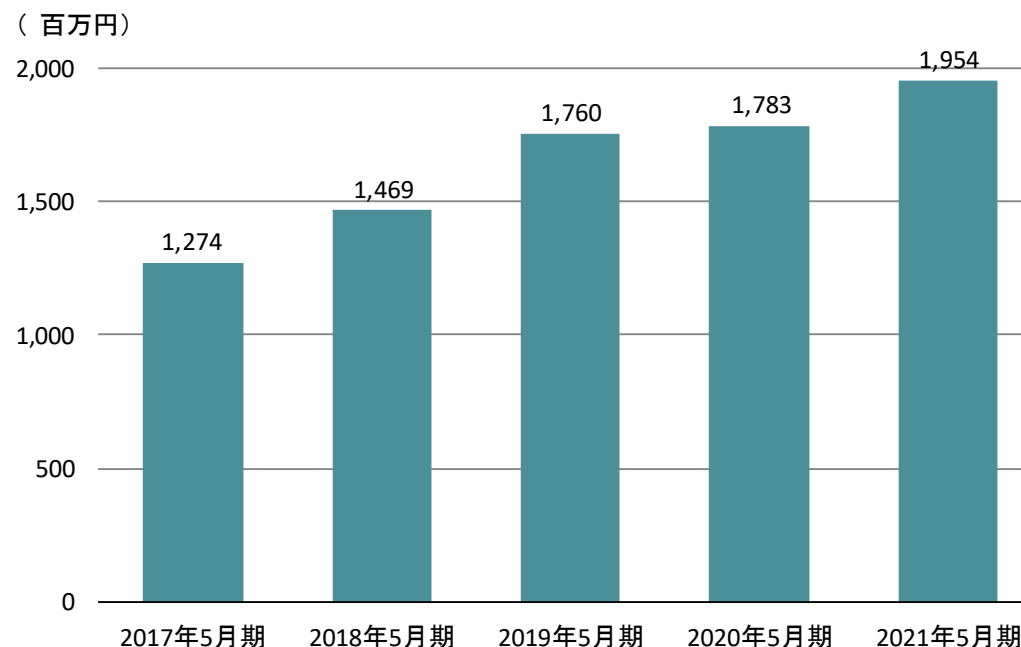
(百万円)	2021年5月期 実績 (2020/6-2021/5)	2022年5月期 予想 (2021/6-2022/5)	前年比増減額
売上高	14,397	15,232	834
営業利益	402	789	386
営業利益率	2.8%	5.2%	—
経常利益	474	825	351
経常利益率	3.3%	5.4%	—
一株当たり利益	33.95円	62.84円	28.89円
配当	15円	30円	15円

## 4.業績予想 | 配当政策

### 配当政策と配当実績

- 利益配分は安定的な配当実施を重視
- 配当性向30%以上を目標に設定
- 2022年5月期の年間配当金は、前年度実績の15円から30円に増配予定

#### ■ 利益剰余金合計額の推移



#### ■ 1株当たり配当金等の推移 (連結)

	2012年 5月期	2013年 5月期	2014年 5月期	2015年 5月期	2016年 5月期	2017年 5月期	2018年 5月期	2019年 5月期	2020年 5月期	2021年 5月期	2022年 5月期予想
1株当り当期純利益 (円)	90.21	102.77	▲ 5.33	2.37	52.96	27.17	55.37	68.94	33.69	33.95	62.8(予想)
1株当り配当金 (円)	30	37	34	30	30	30	30	30	27	15	30(予想)
配当性向 (%)	33.3	36.0	-	1263.2	56.6	110.4	54.2	43.5	80.1	44.2	47.7(予想)

# 4.まとめ | ESGの深化とともにサステイナブル企業を目指して

S

住宅・建築物の  
安全安心を使命



E

住宅・建築物の  
省エネ性能向上の  
指標



この建築物のエネルギー消費量 **66%**削減  
2021年2月16日交付 国土交通省告示に基づく第三水準



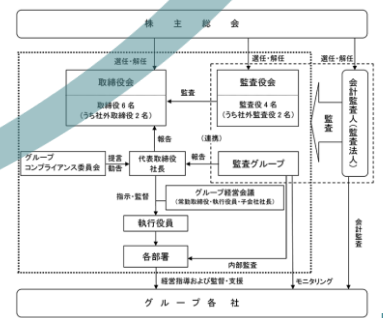
この住宅のエネルギー消費量 **12%**削減  
2020年10月1日交付 国土交通省告示に基づく第二水準

ERI Group



G

コーポレートガバナンス  
の充実



# IRに関するお問い合わせ

ERIホールディングス株式会社

広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520 (代表)

E-Mail | [info@h-eri.co.jp](mailto:info@h-eri.co.jp)

<https://www.h-eri.co.jp/>



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。